

## 温室効果ガスの排出量について

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第10項に基づき、小笠原村における事務・事業による、温室効果ガスの排出量を公表します。

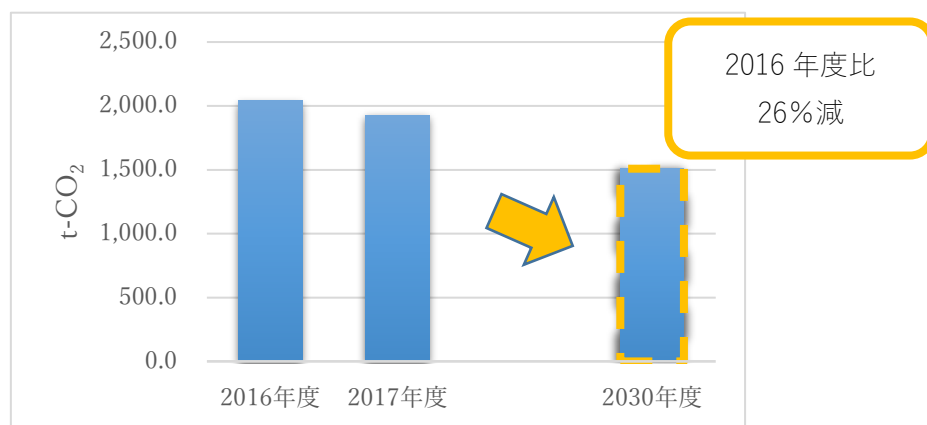
## 温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量の推移

	温室効果ガス排出量	基準年度比	前年度比
2016年度 (基準年度)	2038.6(t-CO <sub>2</sub> )	100(%)	—
2017年度	1926.4(t-CO <sub>2</sub> )	94.5(%)	94.5(%)
2018年度	1785.0(t-CO <sub>2</sub> )	87.6(%)	92.7(%)

## (参考1) 実行計画における温室効果ガス削減目標

国の地球温暖化対策計画に記載されている「日本約束草案」に基づいた中期目標（我が国の中期目標として、我が国の温室効果ガス排出量を、2030年度に2013年度比で26.0%減）を踏まえ、本村の事務事業に伴い排出される温室効果ガス総排出量を、目標年度（2030年度）までに基準年度（2016年度）比で、26%削減することを目標とする。

	基準年度（2016年度）	目標年度（2030年度）
温室効果ガス排出量	2,038.6[t-CO <sub>2</sub> ]	1,508.1[t-CO <sub>2</sub> ]
削減率	—	26%



<今後の課題等>

- 温室効果ガスの排出量は削減されているものの電気使用量については減少していないが、排出係数（全国平均）の低減により、見かけ上は、温室効果ガスが削減されている。（参考2）
- 庁内の省エネの意識を引き続き高めていくとともに、抜本的には施設・設備の省エネ化が必要。施設の更新時期等を考慮しながら費用対効果も含め施設・設備の省エネ化をしていく必要がある。
- 次年度は、役場庁舎のLED化を実施予定
- また、既存の太陽光発電施設については、引き続き維持管理・補修を実施予定。
- 焼却量の減少を図ることは、温室効果ガスの排出量の削減にもつながる（参考3）

（参考2）購入電気使用に伴う損失効果ガス排出量の推移

	温室効果ガス排出量	購入電気使用量	排出係数
2016年度	1,404.3(t-CO <sub>2</sub> )	2,710,948.5(kWh)	0.000518(t-CO <sub>2</sub> /kWh)
2017年度	1,316.7(t-CO <sub>2</sub> )	2,654,733.8(kWh)	0.000496(t-CO <sub>2</sub> /kWh)
2018年度	1,267.5(t-CO <sub>2</sub> )	2,743,565.5(kWh)	0.000462(t-CO <sub>2</sub> /kWh)

（参考3）一般廃棄物の焼却に伴う損失効果ガス排出量の推移

	温室効果ガス排出量	焼却量
2016年度	412.5(t-CO <sub>2</sub> )	677(t)
2017年度	386.1(t-CO <sub>2</sub> )	667(t)
2018年度	319.6(t-CO <sub>2</sub> )	618(t)

（参考4）燃料使用に伴う損失効果ガス排出量の推移

	温室効果ガス排出量
2016年度	221.9(t-CO <sub>2</sub> )
2017年度	223.6(t-CO <sub>2</sub> )
2018年度	197.9(t-CO <sub>2</sub> )

※燃料：ガソリン、灯油、軽油、A重油、ガス